Vol.20
2014年12月17日
日本災害復興学会
News letter

目次 -contents-

1 2014年度長岡大会報告
長岡大会実行委員会副委員長 上村靖司

2 分科会
○復興人材を考える
○震災学習とそのための手法の構築・東北・中越・阪神の比較より
○復興情報を考える
○集落復興に必要な視点を考える

4 公開シンポジウム
エクスカーション
現場から 所澤新一郎
○リレー

5 復興応援通信
○ NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター／みやぎ連携復興センター事務局長　石塚直樹
○ NPO 法人レスキューストックヤード 常務理事 浦野愛

6 追悼文
日本災害復興学会会長 中林一樹

※学会現況(2014年12月2日)
現在の会員 390
正会員 344・学生会員 36
購読会員 3・賛助会員 7

発行人 中林一樹
TEL:0798-54-6996
FAX:0798-54-6997
http：//f-gakkai.net/
〒662-8501
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付

2014年度　長岡大会報告

長岡大会実行委員会副委員長 上村靖司（長岡技術科学大学）

2014年度の学会大会が、中越地震発生から10年を迎える長岡市で10月23日から25日に開催された。初めて日本災害情報学会との共同開催であった。

大会の皮切りとなる23日は、山古志と小千谷・川口の2コースに分かれて中越メモリアル回廊4施設をめぐるエクスカーションが開催された。それぞれ31名と20名が参加した。ここには会員以外にも東北被災地からの参加者も含まれており、今後の復興に大いに参考になったようである。

24日には「復興人材」「震災学習」「復興情報」「集落復興」の4分科会と、「法理論と実務」「中山間地復興：小千谷市塩谷集落」「経済的資源：岩手県野田村」の3オーガナイズドセッション（OS）が開催された。夕方には恒例となった全体会議が開かれ、4分科会の議論を共有した。その後に新しい試みとして両学会合同で「これからの災害研究を考える」というテーマでナイト・セッションが開催され、若手研究者を中心に活発に議論が展開された。

25日午前には本学会の口頭発表2セッションと情報学会との合同4セッションが開かれ、情報学会の2セッションと合わせて合計8セッションを4会場並行で進めた。口頭発表はOS16件を含めて33件であり、昼のポスター発表15件と合わせて計48件と過去最多となった。

午後には、公開シンポジウムⅠ「中越大震災と復興情報－震災時における情報伝達の重要性」とⅡ「中越から東日本大震災へ－持続可能な復興を目指して」が開催され、会員、一般合わせて約400名が聴講した。

夕方の合同交流会には、約200名が参加し賑やかに懇談した。地元食材を活かした飲食店のブースが設けられたり、地震被災から復興した酒蔵の日本酒がずらりと並べられるなど、「中越ならでは」のおもてなしができたと考えている。

大会会場の外では、青年会議所主催の復興記念イベントも同時に開催されており、参加された会員の皆様には震災から10年を経て復興を成し遂げた中越の活気を体感して頂けたのではないかと思う。2つの学会の合同開催についても、アンケートからは概ね好評価を頂けたことから、将来、また合同開催できることを期待したい。

◆理事会・総会のご案内

▽**日本災害復興学会理事会**　日時：2015年1月11日10:30～12:00　関西会場：関西学院大学大学院1号館 会議室1　東京会場：関西学院大学東京丸の内キャンパス　議長：中林一樹会長　司会：荏原明則総務理事

▽**2014年度日本災害復興学会総会**　日時：2015年1月12日11:30～12:20　会場：関西学院大学F号館102号室　議長：中林一樹会長　司会：荏原明則総務理事

2014 長岡大会 中越地震10年 長岡大会 分科会報告

分科会 A
復興人材を考えるⅢ

今年の分科会「復興人材をえるⅢ」では、地震から10年を迎える新潟県中越地震の復興過程における復興人材の多様性とその役割の変遷をあらためてふりかえるとともに、中越と東日本大震災それぞれに関わる支援者の交流の場とすることを目的とした。

中越地震の復興では当初、地震直前の7・13水害で出会った阪神・淡路大震災を経験してきた災害ＮＰＯやボランティアと、新潟県内で市民活動を展開していた人々の混合部隊の後押しを受けた、民間の中間支援組織である中越復興市民会議が大きな役割を果たした。その後、災害復興における初めての人的支援の制度である地域復興支援員や、農村インターンの枠組みなどが復興基金によって準備されていった。

復興デザインセンターの阿部巧さんは「中越では、復興基金で人材の『受けとめ口』がつくられることで、例えば地元の学生ボランティアとして集落に関わっていた人間が支援員として活動を続けられるなど、10年間新しい人材を発掘しながら活動を続けられたことに特色がある」と指摘した。これら中越の外部支援者が、復興過程の中で試行錯誤をしながら枠組みをつくっていった過程をふまえて、RCF復興支援チームの山口里美さんは「中越の話を聴いて、東日本大震災の復興は少し急ぎ過ぎているのではないかと思った」とふりかえった。

また、中越では復興デザインセンターのスタッフとして、現在はみやぎ連携復興センターの事務局長として活動している石塚直樹さんからは、東北では東京の復興庁と被災地の間をつなぐ中間支援が不可欠であることや、復興人材自体を支援するような、言わば「支援者の支援者」が圧倒的に不足していることなどが報告された。

このように、被災地ごとの多様性を認め合いながらも、あらためて復興人材の交流がそれぞれに気づきをもたらし、力を得られる場になることが確認できた分科会となった。今後もこのような交流の場を学会内外で設けていければと思う。

（宮本匠・京都大学防災研究所特定研究員）

分科会 B
震災学習とそのための手法の構築・東北・中越・阪神の比較より

本分科会では、災害の記憶・記録を通して、災害・防災・減災の学びを得ることを「震災学習」と位置付け、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、東日本大震災の被災地で取り組まれている震災学習の特徴の比較検討を行った。

第一部では、体験型震災学習ツアー（災害語り継ぎ研究塾）の報告があった。災害から３年が経過した東日本大震災の被災地における震災学習について、佐藤翔輔さん（東北大学）からは「無形・仮設・連携」という特徴を持ち、中越や神戸に比べて非構造的な「生々しい」語りであることなどが示された。

中越地震の被災地からは、山崎麻里子さん（長岡震災アーカイブセンター「きおくみらい」）が報告。「地域・人・コミュニティ」というキーワードが提示され、地域住民の想いを伝えるステージから学習のステージへと、活動を広げていく重要性が指摘された。阪神大震災の被災地での震災学習については、阪本真由美（名古屋大学）が「洗練・構造化」「復興」という特徴を示した。

第二部では「手記」「災害遺構」「資料」「定点観測」などのメディア（媒体）を通した次のような震災学習の報告があった。

「手記」＝高森順子さん（大阪大学）　市民団体「阪神大震災を記録しつづける会」の10年間編纂した10冊の手記集を通した学びについての考察▽「震災遺構」＝石原凌河さん（大阪府立大学）　震災遺構を保存するのみならず「活用」まで見据えた保存の重要性▽「資料」＝吉原大志さん（人と防災未来センター）　復旧・復興の過程で使用、作成された記録や資料（震災資料）と、震災によって被災した資料（被災資料）の特徴▽「定点観測」＝山口洋典さん（立命館大学）　1995年と1998年～2000年に大仁節子さん（2010年に86歳没）が撮影した神戸市内193ケ所のうち、49地点を再撮影する定点観測を通した震災の非経験者による震災の追体験。

以上の発表をふまえた総合討議においては、災害の記憶とは時間の経過とともに変化すること、震災学習ではその変化のプロセスをも含めて残し、提示し、学習することが重要であることが示された。

（阪本真由美・名古屋大学減災連携研究センター特任准教授）

分科会C
これからの復興情報を考える

中森広道・日本大学教授、佐々木昌二・前内閣府大臣官房審議官、佐野哲史・復興応援団代表理事、頼金大輔・福島県総務部主幹の4名からの報告をいただいた。

●中森教授：災害後のマスメディアの報道内容というのは「地域による偏りが見られた」と指摘する。地域ひいては町内レベルの情報に関しては、マスメディアからは入手しにくいところがあり、近所の人からの口コミが重要な情報源だったが、このような結果は阪神・淡路大震災も東日本大震災も変わらないという。また、復興に向けての合意形成に向けて、住民に対する「説得」ではなしに、住民自ら「納得」してもらえるような情報の提示が望ましいとする。

●佐々木前審議官：①金も人もない市町村に無理な期待をしない ②自助・共助による対策を展開すべき ③住民が自主的に行動するきっかけとなるような危険情報を提供する――という3点を強調した。特に、地域の小さな単位ごとの情報提供を可能にするような情報システムの構築を提言し、独自の試算によるとハード面よりも安価で実現が可能であると指摘した。

●佐野代表理事：災害を4つのフェーズに分けて説明した。①災害直後では、ラジオと口コミによる情報が貴重であり、主体的な情報収集が重要 ②避難生活では、心を閉じている人や疑心暗鬼になっている人がおり、すべての情報をオープンにする必要がある ③復興・地域おこしでは、担い手はやる気があるものの、最適なリソースに到達できないことが多く、担い手とリソースを結びつける「つなぎ手」が重要 ④生活再建では、手続の煩雑さが自主的な再建を阻害しており、わかりやすく説明することや寄り添うことが重要である。

分科会の終了後、各分科会の代表がそろって成果を報告した

●頼金主幹：福島原発事故の特徴は広範囲かつ超長期にわたる避難である。その中で、被災者みんなの近況は情報ニーズとして存在しており、広報やフォトビジョン、タブレットを駆使して町民のつながりの維持に努めた。汚染と風評被害については、積極的にアピールすることで風評の克服をはかろうとしているとのことであった。

（山崎栄一・関西大学社会安全学部准教授）

分科会D
集落復興に必要な視点を考える

阪神・淡路大震災（まちコミ・宮定章さん）、新潟県中越地震（福留）の事例紹介より復興を通して地域は何を取り戻そうとしているのかという問題提議に続き、東日本大震災における石巻市雄勝地区の報告があった。

専修大学大学院生の田仲聡さんからは祭礼を事例として震災で急速に人口減少の進む被災地で、ボランティアなど外部支援者が関わることによる地域慣習の変化とコミュニケーションを理解することの重要性について指摘があった。ボランティアとして関わっている東北大学大学院生の松原久さんからは、町の将来の基盤となる復興事業と住民の身近な生活再建への関心とが必ずしも一致していない現状が紹介された。

これらの発言に対して徳島大学准教授の田口太郎さんは、災害発生前から過疎・高齢化が進み、基幹産業である漁業の停滞がみられた中で、被災後もそこで再建することの意味や住むことの必然性の有無について考える必要があると指摘。報告者などからは、被災者の属性や世代の違いで再建場所の違いがみられること▽葛藤があったうえで結果としての選択があり、この過程を理解する必要がある―ことなどの説明があった。

松原さんとの共同報告者である東北大学特任准教授の藤室玲治さんからは、今までの漁村は主に仕事の場という捉え方であり、今後は老後などに浜の暮らしを求めるような形もあるのではとの意見が出た。

会場からは、女性の視点の必要性をはじめ、中山間地域では流域圏など地域間のつながりで捉えられることや、中越地震の復興では人口増減が価値観にはなっていないことなどの発言があった。

そして人口減少下では集落を残すことがまず目的ではなく、相互扶助関係や生活をどのように形成していくかという視野（その延長に集落の存続、維持がある）が求められ、津波被害が甚大だった漁村などでは土地利用が今後の問題になるとの指摘があった。

必然性の受け止め方や捉え方については限られた時間で合意にまでは至らなかったが、復興を考える際に避けて通れないことであり、引き続き議論、検討していく必要がある。

（福留邦洋・東北工業大学ライフデザイン学部准教授）

2014 長岡大会 中越地震10年

公開シンポジウム

中越から東日本大震災へ～持続可能な復興を目指して

長岡大会の２日目は復興学会と情報学会が主体となる二つのシンポジウムがあった。復興学会のシンポジウムは「中越から東日本大震災へ―持続可能な復興を目指して」をテーマに森民夫・長岡市長と中林一樹会長、情報学会の木村拓郎理事がパネリストを務めた。森市長は中越地震からの復興を振り返り、「知恵はすべて現場にあり、被災者が本気になれば知恵がでてくる。行政は復興のために出来るだけ多くの選択肢を準備して、被災者の意欲が生かされるようにすべきだ」と指摘した。中林会長は「自然災害は地域の抱えている課題をより加速させるが、復興とはその地域のもっている資源をうまく引き出す必要がある」としたうえで、中越の復興について「被災地に大学生がたくさん入り、交流人口による地域の活性化につながり、中間支援機構とうまくかみ合った」と評価。東日本大震災の被災地へのメッセージとして「中越のように外部との交流を深めながら、地域を離れてみなし仮設で暮らす人たちが戻ってこられる復興を進めてほしい」と話した。木村理事は中越の復興の特徴を「復興基金によって集落支援が柔軟にできた。復興支援員が行政と被災者の潤滑油の役割を果たし、時には触媒にもなって復興を後押しした」と述べ、東日本大震災でも復興支援員の一層の活用を期待し「中越の持続可能な復興精神を東北に」と呼びかけた。（野呂雅之・朝日新聞）

2014 長岡大会 中越地震10年

エクスカーション

「山古志」と「小千谷・川口」の２コースで開催

エクスカーションは大会初日、合同開催となった日本災害情報学会の会員と共にバスに揺られて行われた。

「山古志コース」は、やまこし復興交流館「おらたる」、集団移転地「天空の郷」、山古志闘牛場、十二平集落、水没家屋を巡ったが、一同、何より理解を深められたのは、車中の澤田雅浩先生（長岡造形大学）の解説のおかげだった。澤田先生は前日放映のNHKクローズアップ現代「新しい“ふるさと”へ～新潟県中越地震10年目の模索～」で解説されていたから、いわば我々の予習は万全で、車中の解説一つひとつ（戸建ての復興公営住宅、鯉養殖の「池上げ」や世界各国からバイヤーの姿…）が何ともよく分かった！

行程最後は、山古志地域追悼式への参加もかない、忘れがたい経験となった。

鎮魂の灯りをともした山古志地域追悼式

もう一方の「小千谷・川口コース」では妙見メモリアルパーク、おぢや震災ミュージアム「そなえ館」、「川口きずな館」を巡り、川口での追悼式に参加した。

（大矢根淳・専修大学人間科学部教授）

現場から from the Spot

リレー

共同通信編集委員室　所澤新一郎

東日本大震災で被災した住民や支援者が、かつての被災地を訪れる動きが続いている。トヨタ財団が旅費などを助成中の現在がピークかもしれない。災害公営住宅への転居や集団移転が始まり、今後の手掛かりを得たいようだ。

宮城県南三陸町で奮闘する70代女性は「そろそろ退こうかな」と漏らした引退宣言を、新潟県中越地震の被災地視察後に撤回した。小千谷市の80代女性が民宿運営や畑仕事に精を出している姿に「頑張らなきゃ」とつぶやいた。

南三陸町の女性グループは、中越の女性から「あきらめないで。でも無理しないで」「焦る必要ないから」と声を掛けられた。いま、東北で活動する人たちにいちばん伝えたい言葉だ。先は長く、近隣の自治体と比べた焦りの声も出る。そんな中で過去に苦労してきた「先輩」たちの気遣いは、何よりの温かいメッセージだ。

私が初めて接した被災地交流は、雲仙・普賢岳噴火の避難住民が三宅島を訪れた1991年だった。夜中まで話し合う姿に「初対面なのになぜこんなに意気投合するのだろう」と思ったものだ。今ならその意味が少しは分かるようになった。

神戸大生と岩手県大槌町の高校生が10月、中越の旧山古志村を訪れた。同世代の地元女性が「山古志は人口が半分に減ったけど、元気です」と案内する。名物の闘牛に加え、多くの高齢者が産直などで談笑する光景は、人口減に直面する大槌の若者に刺激になったようだ。

復興学会でも力を注いできた「被災地のリレー」、国として事業化できないだろうか。受け入れるかつての被災地にとっても、自らの歩みを振り返る貴重な機会になっている。

東日本大震災

復興応援通信

◆場をつくり、対話を生み出す

NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター
みやぎ連携復興センター事務局長　石塚直樹

東北3県の復興支援員や自治体職員らが集って対話した報告研修会

中越防災安全推進機構からみやぎ連携復興センターに出向し、東北の復興に関わらせて頂くようになってから早二年が経過しました。みやぎ連携復興センターは、「東北・みやぎに新しい市民社会を拓（ひら）く」ことをミッションに活動する中間支援組織です。震災直後、「支援者間コーディネート機能」の必要性を想定し、地元 NPO の中間支援組織であるせんだい・みやぎ NPO センターや国際協力に取り組むジャパン・プラットフォームなどを中心に設立され、現在まで活動を継続しています。

これまでの取り組みは、地域の状況や復興のフェーズに合わせて変化してきていますが、振り返ってみると、「場をつくり、対話を生みだし、人や機会をつなぐコーディネート」であることは共通しています。現在では、設立時メンバーのほか、民間企業からのボランティア、コンサルティングファームからのプロボノ参画などの協力を得て、この機能を運営しています。

取り組みの中で、震災以前は地域づくりに関わる機会やチャンスの少なかった地元の女性や若者が、ボランティアなど地域外からの支援者と一緒になり、地元の地域づくりに陰になって支え、さらに主体となり育てる側になって活動している状況に多く出会います。またそのことによって、各地で新たな地域づくり・地域自治の種が生まれてきている状況を強く感じています。

宮城の被災地は、公営住宅などへの住まいの移行が進み、地域やコミュニティーが大きく変化する時期です。今後も「場をつくり、対話を生み出す」という手法を通して、地域づくり・地域自治の種が定着し、開花する際の一助となれれば幸いです。

◆宮城県七ヶ浜町の若手漁師の挑戦

NPO 法人レスキューストックヤード 常務理事 浦野愛

震災当初から私たちが支援活動を行っている東北で一番小さな町、七ケ浜町には素潜りや海苔（のり）の養殖、刺し網漁などを生業とする漁師たちがたくさんいます。

今回の津波被害で宮城県漁業組合七ケ浜支所、水産振興センターなどが壊滅状態となり、船舶も 3 分の 1 まで減りました。特に被害の大きかった菖蒲田浜地区では、震災前に 470 戸あった家々も 70 戸にまで減り、漁師さんたちは仕事場だけでなく自宅までも失ってしまいました。

この町で親子 3 代に渡り素潜り漁を中心に漁師を続けていたＡさん（40 代）は、津波で自宅と船と漁具の全てを失いました。しかし、「七ケ浜は昔ながらの漁師町なのだから、町をよみがえらせるには俺たち漁師が頑張らなければならない」と奮起し、2011 年 10 月末、借金をして新しい漁船を購入しました。ここからＡさんの「ピンチをチャンスに」変える様々なチャレンジが始まります。

町外のボランティアへ七ケ浜の特産魚「ぼっけ（けむしカジカ）」を使った郷土料理を振る舞ったり、漁師仲間と「七ケ浜ぼっけ倶楽部七友会」を結成したりして、海産物パックの販売も開始しました。また、2007 年の能登半島地震で壊滅的な被害からみごとに復興を遂げたすし屋の店主を訪問し、さらには福島県樽葉町からの原発被災者が住む会津美里町仮設住宅や、兵庫県丹波市の土砂災害で被災された方々に、海産物を振る舞う支援にも出かけました。

兵庫県丹波市で豪雨水害の被災者にかに汁を振舞い、同じ痛みの分かるもの同士として交流を深めた。

いまＡさんは地元の人に地元の魚をもっと食べてもらいたいと、新たな挑戦を始めています。私たちがお手伝いできたのは、Ａさんを様々な出会いの機会に繋げることだけですが、それこそがエンパワメントに一番必要な要素であると感じています。

追悼文

日本災害復興学会会長
中林一樹

日本災害復興学会特別顧問 貝原俊民氏の逝去を悼む

その悲報はあまりにも突然でした。阪神・淡路大震災から20年目の区切りを目前にしながら、旅立たれました。

戦後最大の地震災害は、1995年1月17日曜日の早朝に発生し、一瞬の揺れで建物が破壊され、引き続く火災によって11万棟余りが失われ、5,500人が犠牲になりました。この災害からいかに復興するのか、貝原俊民知事（当時）はこの時から6年間、復興の先頭に立ち、強いリーダーシップを発揮されました。

当時の災害救助法の運用では、応急仮設住宅の供給は全壊住家数の3割を目安に、とされていましたが、貝原知事は「必要とする被災者には全員に提供する」として、避難所でのアンケート調査を進め、4万8千戸を供給されました。

被災者支援制度が不十分な中、国の復興諸制度の間にある被災者を支援するため、震災2か月半後に県と神戸市で6千億円を出資して阪神・淡路大震災復興基金を設立し、国からの支援を引き出すとともに、独自財源を確保して多様な被災者支援、復興支援を実現することとなりました。

さらに、被災者の復興支援とくに住宅再建支援が手薄であると、住宅再建のための国民共済の仕組みを提案された。この被災者の生活とすまいへの支援の取り組みが被災者の公的支援制度創設への動きとなり、被災者生活再建支援法の制定につながりました。

また、防災は人である、と2000年に県立舞子高校に環境防災科を設置して防災人材育成を図るべく指示され、2002年に全国初の高校における防災人材育成が開校されました。

その復興は、元に戻すのではなく人口減少や高齢化社会を展望して「地域から被災地を主体的に復興していこう」という思いを「創造的復興」の理念に込め、仮設住宅の供給とともに支援員派遣など運営のあり方を創設し、さらに住宅再建費用貸付金の利子補給制度、企業復興支援、さらには復興公営住宅の取り組み、高齢者の生活支制度など、創設された復興基金による柔軟できめ細かな復興支援対策を実施され、「震災バネ」による新たな地域づくりをめざす創造的復興の道筋を示されました。

その復興の取り組みは、新潟県中越地震にも東日本大震災にも、それぞれの地域性を反映しつつ受け継がれています。新潟県では創造的復旧を理念に復興基金による復興を進め、東日本大震災では多くの被災自治体の復興計画において創造的復興の理念がそれぞれの復興の基底を支えています。

20世紀の災害復興史に、関東大震災と後藤新平、そして阪神・淡路大震災と貝原俊民は、語り継がれていくでしょう。

ここに心より哀悼の誠をささげ、ご冥福を祈念いたします。

日本災害復興学会理事 黒田裕子さんの逝去を悼む

「先生、現場に行かなきゃだめよ」。突然、声を掛けられるような気がします。

犠牲者の人数や全壊建物で災害を決めてはいけない。一人でも被災者がいれば災害なんだから、災害が大きいか小さいかは問題ではない。被災者をいかに支えるか、こそが問題だ。黒田裕子さんの、そんな思いに多くを教えていただいた。

阪神・淡路大震災が黒田さんの大きな転機でした。病院での治療看護では救えない命。応急仮設住宅での孤独死。自らを追い詰める被災者。多くの高齢者の震災関連死。神戸市西区の西神第7仮設住宅で、黒田さんは、一人暮らしの高齢者を「孤独死」させない、高齢者や障がい者を寝たきりにさせない、仮設住宅を住みよい生活の場とする、を掲げて自立支援に取り組まれた。

阪神・淡路大震災以降、内外で自然災害が多発し、災害に導かれるように、黒田さんの活動の場はトルコに、台湾に、中越に、刈羽に、気仙沼に、各地に広がっていった。

2009年9月21日台湾集集地震10周年の国際会議で、黒田さんは活動報告の冒頭に語りかけられた。

「阪神大震災以来、災害時の心の問題が注目され始めた。災害に対する備えが重要なように、災害時の心の問題にも事前の備えが大切である。災害はすべての人々の心に影響をもたらすが、これは『異常な出来事に対する正常な反応』である。これらのことをあらかじめ知っていることが、心の問題を軽減するのに役立つ。よって赤十字看護活動にあたる私達は、防災教育においても一般市民にも、伝える役割があることをもっと認識すべきである。そして、災害時においては、発災後、救護者は医療救護活動にかかわりながら心理的トリアージを行って、より緊急で専門家のケアを必要とする人を選び出し、話し相手になるなどの支援を行うことも救護上重要な役割である。その後、稼働し始めた現地医療機関などと連携を持つことも必要になってくる。

救護者は災害時において、このような被災者に対する心のケアの重要性をよく認識し、心の問題とケアについて理解することが求められる。同時に、救護者としての心の問題やケアにも知識を持ち、ストレス対策を備えておくことも求められる」。そして「心のケアありきではない。日常の生活の中から、その人にあった、その人らしさを尊重した、QOLを高められるケアこそ、心のケアにつながる」と結ばれた。

求道者のように被災地を駆け抜けていった黒田さん。ここに、哀悼の誠をささげ、ご冥福を祈ります。